

ニューズレター 65

2019. 2. 25

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 野尻武敏先生追悼文 第55回全国大会のご案内 第54回全国大会をふりかえって 自著を語る
経済社会学を教える 東部部会報告 西部部会報告 東部部会報告要旨 西部部会報告要旨 新入会員自己紹介
東西合同役員会議事録 総会議事録 東部部会役員会議事録 西部部会役員会議事録 日本経済学会連合会報告
2017-18年度決算 2018-19年度予算 ホームページの案内 理事選挙の案内 年報自由投稿論文募集 発行所等

巻頭言 「魚の教え」からの高度AI時代への警鐘

保坂俊司

トランプ大統領の出現以来、嘗て諸手を挙げて歓迎されたグローバル化は、今や自国第一主義へと逆回転しているように見える。確かにAIの進歩を背景に世界が、グローバル化社会を目指したことは事実であるが、このグローバル化社会とは、その実アメリカによる世界の一元化（グローバル化）という側面は否定できなかつた。つまり、AI技術を使って、アメリカ中心に行われたグローバル化とは、その実世界のアメリカ化であり、アメリカを頂点とする新たな世界秩序化という側面があったわけである。

しかし、このアメリカ中心のグローバル化が、AI技術の普及により他地域に移りかけると、今度は反グローバル化が、同じくアメリカによって発せられてきたというわけである。ここには、アメリカによるアメリカ中心主義という共通の価値観がある。

ところで、このアメリカ中心の主張には、大きな欠陥がある。それはインドの「魚の法（マチャ・ダルマ）」という古典的な比喻によって明らかである。この「魚の法」とは、池や水槽に捕食関係にある魚が入れてある状態を設定する。実はこれがこの世界の模型ということになる。この限られた空間では、小さい魚は弱いのであるが数が多く、更に中型の魚に捕食され、さらにその中型は大型の魚に捕食されるという関係にある。ここでは、それぞれの魚は節度を持って他者と協調しつつ、狭い空間で生き延びる知恵を働かさねばならない、という教えである。

つまり、アメリカが主張するような強者も弱者も自由で平等にチャンスを与えるというような強者の理論では、結果として世界の平和的な秩序は覚束ない、ということである。つまり、強者も弱者も利己的に自由に行動することが、結果的に善であるというような考えでは、平和的な秩序ある世界は成り立たない、ということである。むしろ互いが譲歩し、様々な関係性を考慮する倫理感が大事というわけである。

その倫理とは、他者を思いやる愛、あるいは慈悲ということになる。つまり、人間を遙かに

超える情報量を処理できる AI 時代になろうとも、人間社会の活動の基本は、互惠互助の相互依存関係であり、建前は如何であれ利己的な思想では永続性はない、ということである。そして、今人類社会に求められているのはこの高度な AI を使いこなす技術以上に、これを人類社会の平和共存に向けて善用する倫理的な智恵の構築にあるのではないだろうか。 (中央大学)

野尻武敏先生追悼文

足立正樹

経済社会学会の顧問、野尻武敏先生が逝去された。平成 30 年 10 月 29 日のことであり、満 94 歳になられてすぐのことであった。先生は昭和 41 年の経済社会学会設立当初からの中心的な会員であられ、第 8 代の会長であり平成 8 年 9 月から同 10 年 8 月までの任期をまっとうされ、学会の発展に多大の貢献をしていただいた。

経済社会学会の設立に尽力された西部の主要な人物は、北野熊喜男先生をはじめとして内海洋一先生や向井利昌先生といった方々であり、すべて高田保馬先生の学統につながる学者であって、何よりも専門社会科学としての経済社会学の確立をめざすというのが共通の基本方向であった。そのような学会の支配的雰囲気の中にあつて、野尻先生の経済社会学はまったく異風であつて、アリストテレスとトマス・アクィナスの存在論を基礎にしたきわめて総合的で体系的な学問であつたといふことができる。学会での報告にたいするコメントはきわめて的確で、先生のコメントを聞いて初めて報告の意義が理解できるようになった経験が何度もあつたことを記憶している。

野尻先生の経済社会学のもう一つの大きな特徴はそのすぐれた実践性にある。先生は大学や学会での活動と並行して、生活協同組合コープこうべ理事長とコープこうべ協同学苑長、兵庫県シンクタンクである長寿社会研究機構（のちヒューマンケア研究機構、21 世紀ヒューマンケア研究機構）の理事長を歴任され、カトリック社会論の人格と共同体の理念に基づく諸価値の実現にむけて大きな努力を傾けられた。先生ご自身こうした分野を総称して「私の実践経済社会学」と名づけておられる。小生も阪神淡路大震災の後、上記の研究機構において先生のもとで十数年にわたって調査研究のお手伝いをさせていただいたことが今では懐かしい記憶となっている。

知識は経験に発するが（経験知、支配知）、さらには本質知に進み、究極的には実践知（救済知）につながるものでなければならないとするマックス・シェーラーの知識の三分野が、野尻先生の御一生の学問的生活のなかに見事に統合されているといつていいであろう。

(神戸大学名誉教授)

第 55 回全国大会のご案内

大会準備委員長 山田 秀（熊本大学）

第 55 回全国大会は、2019 年 9 月 7 日（土）、8 日（日）熊本大学黒髪北キャンパス（熊本市中央区）で開催されます。ぜひご参加ください。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申込みください。

<大会プログラム委員会>

西部：小林甲一（名古屋学院大学）、永合位行（神戸大学）、鈴木純（神戸大学）、平手賢治（志學館大学）

東部：恩田守雄（流通経済大学）、織田輝哉（慶應義塾大学）、森周子（高崎経済大学）

1. 大会テーマについて

*大会テーマ

「絆の経済社会学」

*テーマの趣旨

我が国におきましては近年震災やその他の自然災害とかが発生して、当事者はもとより皆が心を痛めている状況です。2011 年 3 月には東日本大震災に見舞われました。国内外の多くの支援が見られました。私自身も 2016 年 4 月の熊本地震に見舞われた身です。

そこで 2019 年 9 月に熊本大学で開催される第 55 回経済社会学会の全国大会では、こうした災害・災難などの非常時にそしてその後の復興期に民官挙げての様々な援助活動が繰り広げられる事態に含まれている人間的な意味を、或いは待たなして私たちに突き付けられる高齢社会がもたらす諸問題、諸課題、その中には当然ながら福祉、介護の諸問題が含まれるでありましょうが、そうした種々様々な現代社会が抱える経済社会の問題を、それも経済社会学的な観点から問うていくことが可能ではなかろうか、さらに必要ではなかろうかと考えてみました。

こういう訳で「絆」という観点から経済社会学的な諸考察という実践と成果を持ち寄れないだろうかという問題提起を行いたいと考えます。「絆」というと何か最近いろいろな場所・地域においてそれも前触れもなく私たちに襲い掛かってきた災害・災難の非常事態に際会しましたら、私たちは、お互いが他者を深く思い遣って、「復興支援」という形で官民挙げて援助の手を差し伸べます。それは何故か？きわめて単純な事柄と思われまふ。われわれ人間は、もともと一人では生きていけない。協力して力を合わせて助け合うことによって、時代・地域・文化の相違をたっぷりと含みながらも、今日まで生き抜いてきています。そこには、もちろん部族間での、あるいは国家間での戦いもみられた。そうした様々な局面を経験通過して、少しずつより人間に相応しい生存様式を生み出してきている、むしろ、その途上にあると言うべきではないでしょうか。

人間を個人的でもあると同時にそれと切り離しがたい仕方で社会的でもあるという人間本性

観に立脚する立場からは、言うまでもないことですが、上にのべた事態は「連帯性」の原理に色濃く反映されている筈です。様々な切り口から——何も震災に限らず、医療・介護などはもちろん、国境を超える活動もあれば地産地消にみられる地域づくりの取り組み、地域通貨の普及利用その他いろいろ、——人間の根本的な存在側面に及ぶ「絆」ないし「連帯」に関する諸考察を持ち寄ることが出来ますならば、幸いに思います。

2. 大会プログラムの概要

* 共通論題について

「絆の経済社会学」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から 3 名の方にご報告いただき、予定討論を受けたうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定させていただきます。

* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常的自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を 1 つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して 1 本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共通する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的にお申込みください。

3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について [募集要項]

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要領により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

(1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆ 申し込み：

Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込（氏名）」とし、氏名、所属、論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号（携帯が望ましい）を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」（MSワード形式で、600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容）を添付して、大会事務局のEメールアドレスまでお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告2～3本（論題・所属・氏名・概要）、③3名以上の参加者（報告者を含む）を添えてお申し込みください。

◆ 締め切り：2019年4月30日（火）

◆ 結果通知：

報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6月上旬の東西合同役員会終了後、6月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせてEメールにてお知らせします。

◆ 注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください

ださい。

②会費納入について：

今年度（2018年9月～2019年8月）までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会 HP をご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

経済社会学会 HP「入会」 <http://www.waseda.jp/assoc-soes/join>

③「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。

なお、この制度について、詳しくは経済社会学会 HP「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」
<http://www.waseda.jp/assoc-soes/karasawa> をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、**2019年7月16日(火)**までにEメールにて大会事務局にご提出ください。

[報告要旨の作成要項]

分量はA4版4ページ以内（図表含む）。MSワード形式で作成された文書で、書式はフォント：MS明朝10.5ポイント、改行幅1行、ページ番号なし、余白：上下左右30mm。論題1ページ上段中央、氏名（所属）は次の行右端。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」（フルペーパー等）をEメールまたは郵送にて**2019年8月20日(火)**までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

(4) 発表原稿等の配布

報告される方は、「発表原稿」ないしはそれをもとに作成された報告資料を印刷したものを用意し、会場で配布してください。

(5) 問い合わせ・提出先

国立大学法人熊本大学 法学部

経済社会学会 第55回全国大会事務局 担当：山田秀

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40番1号

TEL：096(342)2813（山田研究室）

Email：ses2019090708@yahoo.co.jp

第 54 回全国大会をふりかえって

織田輝哉（慶應義塾大学）

第 54 回全国大会は、まだ暑さの残る 2018 年 9 月 8 日（土）と 9 日（日）の 2 日間にわたり慶應義塾大学三田キャンパス西校舎にて開催されました。大会参加者は 81 名でした。

大会テーマは「現代社会における格差・不公平・不平等」で、大会二日目の午後に 3 名の報告者からの報告に基づき活発な議論が展開されました。第一報告の阿部彩先生（招聘）の報告「子供の貧困と機会の平等」では、現代日本において、子供期・青年期での貧困の広がり、機会の平等を危うくしている現状を多くの実証データによって示されました。第二報告の平岡公一会員による「高齢期における格差と貧困をめぐる」では、ライフコースの蓄積的効果として高齢期における格差を捉え、それに対する多角的な政策的対応が提案されました。第三報告の小林大祐会員による「壮年非正規雇用であることが階層帰属意識に与える影響について」では、正規雇用への参入障壁の高さから、壮年の非正規雇用労働者が自らの社会的地位を低く評価する傾向があることを統計分析で示し、正規-非正規の間にある壁の姿を明らかにしました。これに対して、3 名の予定討論者の方々からのコメント、フロアからの発言により、現代日本の格差・不平等について、多角的・学際的視点から議論を深めることができました。大会初日には、間々田孝夫会長による、会長講演「消費研究の核心と経済社会学」があり、文化的消費・文化的価値に着目することの重要性と、経済社会学が持つ役割について方向性が示されました。また、4 つの準共通論題報告、15 の自由論題報告、さらに二つのラウンドテーブル・セッションが開催されました。

大会準備に当たっては、学会事務局の皆様、プログラム委員会の皆様、また慶應義塾大学関係の皆様には大変お世話になりました。この場をお借りして御礼を申し上げます。

自著を語る

『アーレントのマルクス —労働と全体主義』（人文書院、2018年）

百木 漠

二〇一八年三月に上梓した拙著『アーレントのマルクス——労働と全体主義』（人文書院）について報告させていただく機会をいただいた。本書は、アーレントのマルクス批判を読み解くことによって「労働と全体主義の親和性」を明らかにすることを目指したものである。『全体主義の起源』発表

後、アーレントはマルクス研究に没頭し、マルクスの思想を独自の観点から解釈し直し、それを徹底的に批判することを通じて、『人間の条件』の土台となる思想を創りあげていった。例えば、有名な労働 labor・仕事 work・活動 action の三分のうちのうち、労働と仕事を区別するアイデアは、明らかにマルクス批判を通じて生まれてきたものである。また、〈労働する動物〉としての近代人＝「大衆」が全体主義運動の支持者／担い手になったというテーゼも、マルクス批判を通じて構想されたものだと言ってよい。

『全体主義の起源』と『人間の条件』と

いうアーレントの二つの主著を結ぶミッシングリンクが彼女のマルクス批判にあるという見解を初めて示したのはマーガレット・カノヴァンであったが、拙著では二〇〇二年に初めて公開された草稿集『カール・マルクスと西欧政治思想の伝統』を精読することによって、彼女のマルクス批判がもつ思想史的意義を詳細に検討した。アーレントのマルクス読解には多くの誤読・曲解が含まれていることが従来から指摘されていたが、拙著ではそれを単なる誤読として切り捨てることはせず、彼女がその「生産的誤読」を通じて『人間の条件』へと繋がる多くの重要なテーゼを発見したことの意義を強調した。

部会報告当日は討論者を務めていただいた清家竜介先生（龍谷大学）をはじめ、複数の先生方から、アーレントとマルクスに限らず、幅広い思想・歴史の観点からご質問・ご指摘をいただいた。これをさらなる糧として、今後いっそうの研究に励んでいきたい。このような場を設けていただいた小島秀信先生にも改めて感謝いたします。

（立命館大学）

『支え合いの社会システム —東アジアの互助慣行から考える』（ミネルヴァ書房、2019年）

恩田守雄

東日本大震災では人と人とのつながりや絆が改めて問われましたが、日本には田植えや稲刈りなどで労力交換するユイ（互助的行為）、道路整備（ミチナオシ）や共有地の維持管理などのモヤイ（再分配的行為）、冠婚葬祭で手助けするテツダイ（支援＜援助＞的行為）という伝統的な互助慣行があ

り、こうした「自生的な社会秩序」から地域が維持されてきました。この日本の支え合いを現地調査した韓国や中国、台湾と比較し、東アジアに見られる共通点と相違点、相互依存関係（互助慣行の移出入）を本書は分析しています。

日本の伝統的な頼母子や無尽という小口金融も近隣諸国に共通する互助慣行の一つで、困窮者を救済する経済面だけでなく親睦を深める社会的な側面があり現在も行われています。これはいったん集めた金銭を参加者で分け合う再分配の行為で金銭モヤイと言えます。

本書は無縁社会と言われる中で日本の互助慣行を見直し、その伝統を現代に接合することで「支え合いの社会システム」を提唱しています。その提言の一つに「一村一助」運動があります。これは個人の能力あるいは一つの集団や社会全体の資源を通して他者や他の集団、地域社会を手助けする取り組みで、つながりや絆を通じた地域社会の再生運動です。東日本大震災では「国民一助」運動が展開されたと言えます。

この支え合いの運動は共同作業を行政に依存し過ぎる行政化（公助）や婚葬儀を市場に任せすべて金銭で解決するビジネス化（自助）に対して、地域住民のつながりや絆による共助の復権を目指しています。共助の弱体化は資源の配分と富の分配（経済生活）、連帯と共生（社会生活）、「ムラ」のシンボル（精神生活）の機能を果たしてきた共有地の喪失を意味します。本書を通して改めて日本の伝統的な互助慣行を見直し、地方創生と言われる中でその現代的な復興からコミュニティの再生を期待したいと思います。（流通経済大学）

「経済社会学」を教える

廣重剛史

2015年から、目白大学全学共通科目の「くらしと経済（経済学）」を担当しています。金融専門の前任者の科目を引き継いだものの、内容は自由にということで、「くらし」を広く「歴史的社会的な生活」と捉えなおし、経済社会学的な内容の講義としました。

講義内容は、本学会にも多大な貢献をされてきた故難波田春夫教授と田村正勝教授が早稲田大学で講義されてきた「社会科学方法論」を、自分なりに解釈しなおしたものを基礎としています。現代社会の危機的状況を概説し、その背後にある近代的な経済社会構造の問題を指摘する。そして、「自由と秩序は両立可能か」という近代社会の根本問題に初めて肯定的解答を出した人物として、スミスの道徳哲学の体系を概観する。その後、資本主義社会の抱える二つの矛盾、すなわち格差と慢性不況という問題の根本原因を解明した学者として、マルクスとケインズ思想を検討する。

その後、田村先生であれば第二次大戦後の行政国家の肥大化と、民主主義の形骸化についてご講義されていたと記憶しています。しかし、経済学に関連する基礎科目という本科目の性格を考え、ケインズ後は、フリードマンらの新自由主義の経済社会思想について、80年代以降の社会情勢と関連させて講義しています。その際、今年度の学生のリアクションペーパーを見ると、格差縮小を求める中道左派的な意見が多い反面、極端な右派の見解もわずかに見られる点が、世相を反映しているように思います。

以上の内容を講義するにあたって、ともしれば経済学史の簡素化となりかねない諸

学説を、つねに「理論と政策と歴史」が織りなす社会の動態として、学生がイメージできるように注意しています。そして、学期の最後には、「自由か平等か」という社会理念で揺れ動いてきた近代社会が今日その限界を迎え、連帯の理念を加えた三元秩序からなる共生社会へと向かっていることを諸事例で示し、15回の講義を終えています。

(目白大学)

部会報告

東部部会報告

日時：2018年12月8日(土)

会場：流通経済大学 新松戸キャンパス

第1報告

報告者：稲垣円（慶應義塾大学・院、第一生命経済研究所）

報告題目：「合併自治体における地域自治組織の設立過程と位置づけ—鳥取県大山町『地域自主組織』を事例として」

(織田輝哉)

西部部会報告

日時：2018年12月1日(土)

会場：同志社大学 今出川キャンパス扶桑館三階307教室

第1報告 13:30~14:30

報告者：飯原栄一（大阪市立大学・院）

報告題目：「オークショットとM・ポランニー」

討論者：小島秀信（同志社大学）

第2報告 15:00~16:00

報告者：百木漠（立命館大学）

新著『アーレントのマルクス—労働と全体主義』（人文書院、2018）合評会

討論者：清家竜介（龍谷大学）

（小島秀信）

部会報告要旨

東部部会報告要旨

合併自治体における地域自治組織の設立過程と位置づけ —鳥取県大山町「地域自治組織」を事例として—

稲垣 円

2005~06年にかけて行われた市町村再編後、行政のみに依存しない地域課題解決へ向けた一つの方策として、「地域自治組織」を設置する動きが全国各地で活発化した。地域住民にとって、地域自治の担い手として地域自治組織を設立することは、経験したことの無い「新しいコミュニティづくり」を意味する。こうした組織がどのようにつくられ、住民自治を保障し得るのかを検証することは、多くの自治体にとっての課題であろう。

本研究では、2005年3月に三町が合併して誕生した鳥取県大山町を対象とする。2009年から町主導で地域自治組織の設立が進められている。

本研究では、まず個々に慣習を持つ地区が地域自治組織を設立する際に一様の発展段階を経ることに疑義を持ち、あえて「コミュニティ組織の発展段階」の枠組みを援

用して活動内容の分析を試みた。その結果、地域自治組織であってもばらつきがあり、自治的コミュニティに位置づけられる段階にない組織が存在した。その要因について組織の設立過程を分析した結果、地域自治組織の設立前に組織間で相互に参照しており、どの組織を参照したかという「経路」がその後の活動内容に影響を及ぼしていることを見出した。

地域自治組織の設立は、合併後に広域的な人や組織の行き来を生み出した点において評価できる一方で、「地域自治組織の設立」という明示的な政策を遂行する「目的」な行為である限り、地区の特性を考慮した活動になり難い。また、これまで集落内で自動的に授受してきた活動に対し、住民に自発的な選択（参加の有無やそれによるサービスの授受）が求められる点で、コミュニティの分断を生む構造を孕む可能性をあること指摘したい。しかし、コミュニティの弱体化が避けられない現状において、地域自治組織が住民自治を担う組織として期待されるならば、組織を運営する主体が地区の特性を捉え、地区住民にとっての「公共性」を確保する視点が必要であろう。

（慶應義塾大学・院）

西部部会報告要旨

マイケル・ポランニーとマイケル・オークショット

飯原栄一

マイケル・ポランニー (M. Polanyi) の知識論とマイケル・オークショット (M. Oakeshott) の知識論との近縁性を認める人々がいる。例えば、ジョン・グレイ、渡

辺幹雄のようなハイエク研究者や中金聡のようなオークショット研究者も同様の見解を持っている。

実はポランニーが暗黙知をほぼ初めて言明した『個人的知』の書評をオークショットは著している。そこで彼が自らの実践知とポランニーの暗黙知との近縁性なり影響関係なりを語っているのかといえば、全くそのようなことは語っていない。そもそも暗黙知に触れてさえないのである。この事実はポランニーの知識論とオークショットの知識論の関係性を論じる人たちにとって、重大な事実であろう。

そもそも暗黙知は技術知や実践知のような特定の知の形式を指すものではない。部分を全体へと「論理的ギャップ」を超えて統合する「作用」であり、力のことなのだ。ポランニーによれば、この力は科学においても欠かすことができないものである。こうした力は普遍へとつながる超越的なものであって、特定の知の形式を示すに過ぎない実践知とは全く別物である。

さらに、この書評の中で、オークショットはとても重要な指摘をしていて、むしろ彼は従来のオークショット学者やハイエク学者がとらえた以上に深くポランニーを理解している。彼のこの書評と彼のその他の論考を合わせて考察することで見えてくるのは、ポランニーとオークショットとの近縁性でなくてむしろ深淵なる立場の隔たりである。オークショットが「ヘーゲルの影響」を指摘したポランニーが求めるのは普遍的な真理であって、一方でオークショットの知識論から引き出されるのは懐疑主義であり理性の限界なのである。この小さなオークショットの書評はオークショットとポランニーの関係性をとらえるうえで重要

な論考となるであろう。

(大阪市立大学・院)

新入会員自己紹介

【王量亮（おうあきら）】

主な研究テーマはケンブリッジ学派の開祖であるアルフレッド・マーシャルを中心とした 19 世紀末のイギリス経済思想です。特に当時の経済学者たちが考えていた「教育問題（労働者問題）」に注目し、経済理論（マーシャル経済学）という枠組みにどのような影響を与えたのかを明らかにするため、資料調査等に励んでいます。また同時に西欧だけでなく、20 世紀の中国の経済思想にも興味を持っており、北京や上海の現地の学会に顔を出しては知的好奇心を満たしております。今後はこれらのネットワークをつなげて独自色のあるテーマを見出せたら、既存の研究とは「違った解釈」があるのではないかとことを常に考え、研究を深めていきたいと考えております。今はまだまだ勉強中の身ですが今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。
(大阪大学・院)

【高橋玲】

皆さま、はじめまして。東京通信大学情報マネジメント学部の高橋玲（りょう）と申します。2018 年度より経済社会学会に入会しました。簡単ではありますが、自己紹介を致します。

趣味は、旅、酒、Jリーグサッカー観戦（ベガルタ仙台サポ）です。昔から旅が好きで、未知の文化に触れることが好きでした。大阪市立大学経済学部で博士課程修了

東西合同役員会議事録

までいきましたが、経済学説史や社会思想史等を学びつつも、やはり「文化」を勉強したくなつたため、英国の Durham 大学で人類学の学位を取りました。主たるフィールドはフィジーですが、その他、ベトナムやケニア等の調査もしました。専門は、経済人類学、地域経済、移民文化論、グローバルズム等で、いわゆる「伝統的」な社会が、資本主義をどのように「身につけて」いくのかという点を考えております。

アウェイ戦参戦や学会遠征で、当地の酒食のフィールドワークを行うことが無上の喜びです。どうぞよろしくお願ひ致します。

(東京通信大学)

【前野譲二】

新たに入会させていただきます、東京通信大学の前野譲二と申します。専門は情報システム、ネットワーク、情報教育、情報倫理です。最近の研究は主にインターネットに関する技術的なものですが、教育では「情報化社会と情報倫理」等の講義をいくつかの大学で担当しています。「よりよい社会形成」を目的とするとき、技術者あるいは消費者として情報技術を巡る様々なトピックについてどのように考えるべきか講義をしたり、学生らと議論をしております。

情報技術の社会的な影響はますます大きくなっており、情報そのものだけでなく、社会に関する知識と理解が重要であることは、情報科目を担当している大学教員が共通して持っている意識であると考えております。本学会に入会させて頂き、多様な専門分野の先生方よりご指導ご鞭撻頂ける機会を得られましたことに感謝しております。よろしくお願ひ申し上げます。

(東京通信大学)

日時：2018年9月7日(金) 15:00-17:30
会場：慶應義塾大学 三田キャンパス南校舎 436 教室
司会：恩田理事

＜議題＞

1. 学会現況報告
間々田会長から9月1日現在の会員数308名(加入7名、退会3名、2名逝去)と会費納入率72%(昨年度75%)の報告があった。
2. 新入会員承認の件
鈴木理事から7名の新入会員が報告され承認された。
3. 2017-18年度決算の件
鈴木理事から資料に基づき「2017.9-2018.8年度」の決算報告があった。
4. 監査報告及び決算案の承認
大西監事から「2017.9-2018.8年度」の会計が丁寧かつ適正な処理が行われていると報告され承認された。
5. 2018-19年度予算の件
鈴木理事から資料に基づき「2018.9-2019.8年度」の予算報告があり承認された。また繰越金の推移について説明があり、次年度繰越金減少の理由について会費未納会員の存在が指摘され今後対策を要するとの報告があった。
6. 次年度全国大会の件
山田会員(大会準備委員長)から以下の説明があり承認された。
 - ・開催校：熊本大学
 - ・日程：2019年9月7日(土)・8日(日)

・共通論題：「絆の経済社会学」

7. 高田賞の件

選考委員会の森田委員長（前会長）から2本の推薦があったが、奨励賞の規定を満たしていないため該当者なしとの報告があった。

8. 唐澤基金（若手研究者支援制度）の件

宇佐見理事から第3回について2名の該当者がいること、会計「2017.9.18－2018.9.8」の報告があった。また総務の恩田理事に監査の確認をとったことが報告された。

9. 役員選挙の件

恩田理事から次回は東部で選挙管理委員会を担当し実施することが報告された。

10. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事から40号が発行されたこと（査読対象17本中11本が通過）、次号の発行に向けて協力をお願いしたい旨、報告があった。

(2) ニュースレター

宮垣理事から64号、65号（2月予定）の発行について報告があった。

(3) 部会

織田理事から東部部会は2回（2017年12月16日、2018年5月12日）開催されたこと、次回は12月8日の予定であるとの報告があった。小島幹事から西部部会は12月と5月に開催されたこと、次回は12月1日の予定であることが報告された。

(4) 日本経済学会連

欠席の森理事と渡辺理事に代わり、上沼理事からニュースレターの64号記載のとおりであることが報告された。

(5) 日本学術会議

上沼理事から「学会名鑑」に更新情報を届け出す旨報告があった。

(6) 事務局

上沼理事から次回の全国大会開催の情報をホームページで紹介したいとの報告があった。

11. 総会の件

総会の議長に西部の伊東理事を推薦する提案があった。

12. その他

小林理事から西部の事務局について、神戸大学から名古屋学院大学に移転したい旨提案があり、2019年9月西部本部事務局移転、2020年9月会計業務移転の予定が示された。

移転の理由については永合理事からマンパワーの問題などの説明があった。今後協議していくことになった。

鈴木理事から5年度以上会費未納者32名（2018.9.1現在）について会員名簿から削除したいとの提案があった。今後毎年9月の合同役員会において、3年度以上未納者のリストを示して、資格喪失について検討することになった（会則5条）。

恩田理事から年報のネット販売について出版社と交渉していくことが報告された。また2020年の東部担当の大会開催校を現在調整中であるとの報告があった。

（恩田守雄）

総会議事録

日時：2018年9月8日（土）14:10-14:50

会場：慶應義塾大学 三田キャンパス西校舎517教室

議長：伊東理事

<議題>

1. 学会現況報告

間々田会長から9月1日現在の会員数308名(加入7名、退会3名、2名逝去)、会費納入率は72%(昨年度75%)の報告があった。

2. 新入会員承認の件

鈴木理事から7名の新入会員が報告され承認された。

3. 2017-18年度決算の件

鈴木理事から資料に基づき「2017.9-2018.8年度」の決算報告があった。

4. 監査報告及び決算案の承認

大西監事から「2017.9-2018.8年度」の会計が丁寧かつ適正に処理が行われていると報告され承認された。

5. 2018-19年度予算の件

鈴木理事から資料に基づき「2018.9-2019.8年度」予算報告があり承認された。

6. 次年度全国大会の件

山田会員(大会準備委員長)から以下の説明があり承認された。

- ・開催校：熊本大学
- ・日程：2019年9月7日(土)・8日(日)
- ・共通論題：「絆の経済社会学」

7. 高田賞の件

選考委員会の森田委員長(前会長)から2本の推薦があったが、奨励賞の規定を満たしていないため該当者なしとの報告があった。

8. 唐澤基金(若手研究者支援制度)の件

宇佐見理事から第2回は3名、第3回は2名の該当者がいること、会計(「2016.9.19-2017.9.17」「2017.9.18-2018.9.8」)の報告があった。また総務の恩田理事に監査の確認をとったことが報告された。

9. 名誉会員の件

永合理事から6月の東西合同役員会において福田理事が名誉会員に推薦され承認されたことが報告され、これが承認された。

10. 役員選挙の件

恩田理事から次回は東部で選挙管理委員会を担当し実施することが報告された。

11. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事から40号が発行されたこと(査読対象17本中11本が通過)、次号の発行に向けて協力をお願いしたい旨、報告があった。

(2) ニューズレター

宮垣理事から63号(2月)、64号(7月)が発行されたこと、次号65号(2月予定)の発行に向けて協力をお願いしたい旨、報告があった。

(3) 部会

織田理事から東部部会は2回(2017年12月16日、2018年5月12日)開催されたこと、次回は12月8日の予定であるとの報告があった。小島幹事から西部部会は12月と5月に開催されたこと、次回は12月1日の予定であることが報告された。

(4) 日本経済学会連合

渡辺理事から5月14日に評議委員会が開催されたこと、第4回アカデミックフォーラム(「企業家育成と経営教育」、9月29日(土)、早稲田大学)が開催予定であることが報告された。

(5) 日本学術会議

上沼理事から「学会名鑑」に更新情報を届け出す旨報告があった。

(6) 事務局

上沼理事から会員メールマガジンを活

用して、研究会や講演・シンポジウムなどの案内を出す際には知らせてほしいとの依頼があった。(恩田守雄)

東部部会役員会議事録

日時：2018年12月8日(土)13:00-14:35
会場：流通経済大学 新松戸キャンパス 2号館 3階 2306 教室

<議題>

1. 新入会員承認の件

上沼理事より、今井順氏(上智大学・総合人間科学部、推薦会員：渡辺深、上沼正明)が紹介され、入会が承認された。

2. 年報の販売と在庫管理の件

恩田理事より、間々田会長とともに出版社で協議し、別途資料に基づき『年報』の製作、販売および在庫管理について覚書を交わすことが報告され了承された。上沼理事より、『年報』の発送先が出版社に変わるため、会員の個人情報の扱いに関して会員の同意を得る手続きを行うよう会員の個人情報の安全管理についての要望があった。

3. 役員選挙の件

恩田理事より、石田幹事、鈴木(康)幹事、古市幹事が選挙管理委員、また石田幹事が選挙管理委員長になることが提案され、いずれも承認された。石田幹事から別途資料に基づき役員選挙日程(3月中旬投票用紙発送予定)の提案があり承認された。

4. 西部事務局移管の件

恩田理事より、神戸大学から名古屋学院大学へと事務業務が移管することについて、来年の東西合同役員会で正式に決定

され、2020年9月までに移管及び業務引き継ぎ完成が目指される予定であることが報告され、協議の結果特に異論はなく承認された。宇佐見理事より、移管に伴う費用や今後の事務局のあり方についての指摘及び質問がなされた。

5. 第56回全国大会の件

恩田理事より、これまでに幾つかの候補に打診をしてきた経緯が説明された。引き続き理事と幹事その他にも候補の対象を広げて検討していくことになった。

6. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事に代わり恩田理事より、『年報』の掲載確認書に基づく論文また書評の編集作業が進んでいることが報告された。なお非会員の『年報』への自由投稿論文の取り扱いについては、投稿料やシニア会員との投稿条件との兼ね合いもあり、今後の課題として共有された。

(2) ニューズレター

宮垣理事より、65号の編集作業について、締切日を1月10日とし2月末に発行する予定であることが報告された。

(3) 部会

織田理事から、本日(12月8日)稲垣円会員(慶應義塾大学大学院生)から研究発表があり、来年度は5月11日(土)に次回の部会が開催される予定であることが報告された。

(4) 日本経済学会連合

上沼理事より、11月に「外国人学者招聘滞日補助」、「国際会議派遣補助」および「学会会合費補助」の申請についての案内文書が届き、年度予算内で2月末と6月末の2回申請の受付があり、学会全国大会やグループ単位での利用を検討

のうえ、希望する際には東西本部事務局まで連絡してほしいことが報告された。

なお欠席された渡辺理事より、平成 30 年度第 2 次補助申請審査結果、同年度中間会計、第 4 回アカデミック・フォーラムの報告、『英文年報』第 38 号の編集経過と本年 12 月の HP でのアップ、平成 31 年度開催事業（第 5 回アカデミック・フォーラム）、日本会計史学会の正式加盟および日本地域経済学会の加盟申請の承認について、文書による報告があった。

(5) 日本学術会議

上沼理事より、平成 30 年度日本学術会議協力学術研究団体の実態調査について、メールにて回答依頼が届いており、東部本部事務局で必要な情報を更新することが報告された。

(6) 事務局

上沼理事より、以下の報告がされた。

- ・日本経済学会連合事務局からの「英文年報学会リスト訂正の件」についてのアンケートで、現会員数を確認し 10 月下旬に回答した。

- ・国立国会図書館利用者サービス部長からの「学術情報の収集・保存に係る学協会アンケートへの御協力のお願い」の文書について、東部本部事務局で回答する。

(7) その他

- ・廣瀬理事より、ホームページについての以下の報告がされた。

- ・学会ホームページは、現在早稲田大学内のサーバーを利用し URL は <http://web.waseda.jp/assoc-soes/> で、また <http://www.waseda.jp/assoc-soes/> でもアクセスできる仕様となっている。ただし学会による広報では <http://web.~> を正としている。

- ・学会ホームページの移行以来、<http://www.~> でも <http://web.~> でもアクセスできるようにしていたが、今般早稲田大学の仕様変更で <http://www.~> に一本化することになった。

- ・この件について学会が対応すべき内容としては(1)サーバーソフトウェアの設定変更と(2)広報する URL の変更がある。(1)サーバーソフト側の設定は現在作業中で、今年中に完了する予定である。

- (2)学会による広報も <http://www.~> を正とするよう統一して変更する必要があるが、これについてはサーバー側の作業が終わり次第、ホームページ担当から関係会務の担当役員に通知依頼する。

- ・宇佐見理事より、唐澤基金の運用及びあり方を検討するためワーキンググループをつくること、また今後の段取りについて報告があった。

- ・恩田理事より社会学系コンソーシアムの加盟について、西部の役員会で出た意見（「おつきあいによる加盟」や「思想の偏りへの危惧」など）には誤解もあるので、今後さらに経済学と社会学の学際的学会として社会学の上部団体加入のメリットについて継続的に説明していくことが報告された。

- ・上沼理事より、佐々木實雄元会長の顧問推薦への提案があり承認された。

- ・恩田理事より西部からの提案による足立正樹理事の顧問推薦の報告がされた。

- ・恩田理事より、スパムメールや迷惑メールについての注意喚起があった。上沼理事より、役員メーリングリストについては既に対応済みであり、その際に経緯説明とお詫びをした通りである、との発言があった。 (恩田守雄)

西部部会役員会議事録

日時：2018年12月1日

会場：同志社大学 今出川キャンパス

司会：永合理事

<議題>

1. 西部本部事務局移転について

西部本部事務局移転について説明がなされ、協議した結果、以下の移転スケジュールに即して進めることが承認された。

2019年9月：西部本部事務局を神戸大学から名古屋学院大学に移転

2020年9月：会計業務を神戸大学から名古屋学院大学に移転

なお、移転にあたっての混乱や問題を回避するため柔軟に対応することもあわせて確認された。

2. 社会学系コンソーシアム加入について

社会学系コンソーシアム加入の件について、資料をもとに説明がなされた。協議した結果、6月のメール審議で出された意見とあわせて、西部役員会で出た意見を東部役員会に連絡することになった。

3. 第55回全国大会（2019年）について

第55回全国大会の準備状況について、以下の報告がなされた。

- (1) 学会ホームページにおいて、開催日・開催場所について掲載した。今後、情報を順次掲載していく予定である。
- (2) プログラム委員会が発足した。なお、共通論題の報告者・討論者の人選については、プログラム委員会に一任することが承認された。

4. 年報投稿手続きについて

経済社会学会年報への非会員の方からの自由投稿希望の件について説明がなさ

れた。協議した結果、西部役員会で出た意見を東部役員会に連絡することになった。

5. 顧問推薦について

2019年6月の東西合同役員会において、西部役員会として足立正樹理事（元会長）を顧問に推薦することが承認された。

6. その他

- (1) 10月に逝去された野尻武敏元会長の追悼文をニューズレターに掲載する予定であることが報告された。
- (2) 学会役員宛てにスパムメールが届くようになった件について、東部の上沼理事を中心に対策がとられたことが報告された。（永合位行）

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合会平成30年度第2回評議員会が10月31日（水）午後6時より早稲田大学11号館4階大会議室にて開催された。開催に先立って、事務局長を担当されていた太田正孝先生が9月に急逝されたことが報告され、哀悼の意が表された。

報告事項としては、まず、平成30年度第2次補助申請審査結果の報告があった。次に、平成30年度会計中間報告がなされた。また、9月29日に早稲田大学にて開催された第4回アカデミック・フォーラムについての報告がなされた。そして、『英文年報』第38号の編集経過、ならびに、本年12月にHPにアップされる予定であることが報告された。最後に、新しい理事の就任、そして、事務局長の後任が承認された。

協議事項としては、平成31年度開催事業（第5回アカデミック・フォーラム）について検討中であることが報告された。また、日本会計史学会からの正式加盟、および、日本

地域経済学会の加盟申請が承認された。

(渡辺深)

理事選挙のご案内

本年は理事改選の年にあたっております。今回の選挙は東部が担当することになり、石田幸生幹事、鈴木康治幹事、古市太郎幹事の3名が選挙管理委員に任命されました。3月中旬に有権者名簿の作成、投票用紙の発送を行う予定になっております。できる限り多くの会員の皆様に投票していただきたく存じますので、ご協力をお願いいたします。なお投票資格者は、年会費未納が3年未満の会員の方となっております。

(選挙管理委員長 石田幸生)

ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご利用下さい。

(上沼正明)

<http://www.waseda.jp/assocs-soes/>

※URLが変更になりました。

2017.9-2018.8 年度決算

収入	決算額
前年度繰越金	3,034,043
大会参加費	258,000
納入会費	1,432,000
補助金等	100,000
雑収入	
合計	4,824,043

支出

大会支出	375,631
本部事務局支出	345,622
学会賞費	-
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	63,324
ニューズレター編集費	-
学会連合分担金	35,000
通信連絡費・諸雑費	237,298
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	13,373
東部部会経費	4,445
西部部会経費	8,928
年報関係費	1,205,708
年報編集費	62,420
年報刊行費	1,143,288
支出合計	1,940,334
次年度繰越金	2,883,709
合計	4,824,043

2018.9-2019.8 年度予算

収入	予算額
前年度繰越金	2,883,709
大会参加費	270,000
納入会費	1,600,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,753,709

支出

大会支出	400,000
本部事務局支出	575,000
学会賞費	100,000
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	70,000
ニューズレター編集費	10,000
学会連合分担金	35,000
通信連絡費・諸雑費	230,000
役員選挙費	70,000
名簿刊行費	50,000
部会経費	40,000
東部部会経費	20,000
西部部会経費	20,000
年報関係費	1,320,000
年報編集費	70,000
年報刊行費	1,250,000
支出合計	2,335,000
次年度繰越金	2,418,709
合計	4,753,709

シニア会員制度のご案内

この制度は、永年学会で活躍された会員のみなさまに、その経験を活かし、本学会の活動を引き続き導いていただくことを目的として創設されました。ご退職にともなう退会をお考えの際には、ぜひ本制度の利用をご検討ください。

- 年会費：1,000 円
- 会員サービス：ニューズレターの配布、全国大会・部会のご案内と参加、学会年報の割引販売（定価の約2割引、3,000 円で販売）
（一般会員との違いとして、[学会年報の配布，理事選挙の選挙権および被選挙権，年報論文の投稿，大会報告への応募] の諸サービスがご利用いただけません。）
- 対象：会員として在籍（会費納入）5年以上。かつ、60歳以上で常勤職に就いていない会員。会員からの申請により、事務局の確認と役員会報告を経て資格を移行する。シニア会員への資格変更を希望される方は、事務局までご連絡ください。

・ 東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室
FAX:03-5286-1421
E-Mail : kaminuma@waseda. jp

・ 西部本部事務局

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学経済学研究科 鈴木純研究室
FAX:078-803-6808
E-Mail : suzuki.j@econ.kobe-u. ac. jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
TEL : 080-5173-7269 E-Mail : editsoes@shinshu-u. ac. jp
J-STAGE 閲覧の「購読者番号」「パスワード」:

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日：2019年2月25日

発行所：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

TEL/FAX：03-5268-1421（上沼正明） E-Mail：kaminuma@waseda. jp

WEB：http://www.waseda. jp/assoc-soes/

発行人：間々田孝夫 編集人：宮垣元・鄭舜玉・本柳亨（東部） / 豊山宗洋（西部）

印刷所：(株) 田中プリント TEL：075-343-0006